

共同声明 付属文書（仮訳）

エネルギー

第 54 回日米財界人会議

日米経済協議会 / 米日経済協議会

2017 年 11 月 3 日

エネルギーに関する現状と日米共通の課題

1. 日米経済協議会および米日経済協議会（以下「両協議会」と称する）は、日本と米国との間のエネルギー分野における協力と対話は、近年、著しく進展を遂げたとの共通認識を持っている。それは、石油・天然ガス、発電システムおよび原子力政策の協力の深まりに留まらず、サイバーセキュリティ、エネルギーおよび環境の基礎研究、エネルギー効率からマイクログリッド分野に至るまで広がっている。こうした協力は、地球温暖化等の直面する課題への対策の礎となり、さらに、アジア太平洋地域の繁栄、平和および安全に貢献している。
2. 両協議会は、日米間の民間同士および官民の対話を通じて、両国のエネルギー政策および将来の方向性を評価・理解することで、新たな日米協力の機会を見出すことを目指して

いる。本年6月、リック・ペリー米エネルギー長官と日米経済協議会との懇談会は、こうした官民対話の成功例の一つであり、両協議会は、両国のエネルギー協力の重要性を強調した長官の発言に強く同意するものである。さらに、エネルギー・環境問題は、両国の国家安全保障とも密接に関連しており、これらの課題の解決策を模索することが、日米経済関係を一層強化するものであると信じている。

3. 米国のシェール・液化天然ガス（LNG）革命は、世界のエネルギー環境における最近の著しい変革であり、米国をエネルギー資源の純輸入国から純輸出国に変えた。この変革は、国内需要を満たすには不十分なエネルギー資源しか持たない日本にとって、追加的なエネルギー資源へのアクセスを確保し、エネルギーミックスの分散を可能にするという点で、重大な機会をもたらす可能性を秘めている。米国にとっても、LNGの液化および貯蔵施設等の産業インフラへの日本企業の継続的な投資や、LNG輸送から創出される雇用という重要な機会がもたらされている。両協議会は、成長を続けるアジアのLNG市場における更なる協力が、同地域での両国のビジネス活動の拡大につながり、同地域のエネルギーセキュリティの向上に貢献するという点で一致している。
4. 両協議会は、環境への悪影響を極小化する成長と消費を可能にする持続可能な社会を目指す意識と期待が、両国民の間でますます高まっていると認識している。産業革命に伴う飛躍的な経済生産性と成長は、化石燃料、特に石油と石炭の、生産と消費のサイ

クルを加速することで生み出されてきた。しかし、これらの化石エネルギー資源を一層効率的に消費することは、再生可能エネルギー技術の更なるイノベーションと同様、市場価格の変動、資源の枯渇や地球温暖化といった経済へのマイナスの影響を軽減するために必要とされるであろう。

5. 日米の政府および民間セクターは、経済的で環境面でサステナブルなエネルギー資源の必要性を早い段階から認識し、温室効果ガス排出量が低い原子力発電所の導入を率先して推進するとともに、石炭・石油利用についても温室効果ガスの排出を低減させる技術を積極的に使用し開発してきた。また両国は、再生可能エネルギーおよび省エネの研究において協力し、化石燃料の中で最もクリーンなエネルギーである天然ガスを高効率で使用する発電システムの技術イノベーションを主導してきた。米国は、シェールガス・オイルの掘削技術の革新を継続しており、このことは、日本が、現在中東に大きく依存しているエネルギー資源の供給源を多様化できる機会を創出している。また、成長著しいアジア諸国に対して、より安価な天然ガスを供給し、資源のボラティリティを低減する可能性を提供している。

エネルギー分散化に関する相互協力：

6. 両協議会は、バランスの取れたエネルギー配分（エネルギーミックス）は、日米両国のエネルギーセキュリティ政策にとって重要な要素であることで一致し、両国政府に対して、持続可

能で、安定的で、かつ信頼できるエネルギー・ポートフォリオの達成を目指した政策を推進するよう推奨する。

7. 日本にとっては、輸入エネルギーの選択、供給源の多様化、技術革新は、経済および海上輸送路の安全保障は、経済目標を達成するための重要な要素である。アベノミクスにおいて明示されたこれらの目標は、成長を軌道に乗せるとともに、地球温暖化対策に関する国際貢献にとって必要不可欠な要素である
8. 両協議会は、天然ガスは、日米両国にとって重要なエネルギー資源であるが、その理由はそれぞれの国で異なっていると考える。天然ガスの生産、貯蔵および船舶輸送に関する大規模なインフラへの両国からの投資は、米国内に追加的な雇用機会を創出するだけでなく、この分野の先駆者として、両国の専門職労働者に有益な経験を提供している。
9. 米国における継続的なシェールガス開発の結果、日本企業は、LNG の日本およびアジア地域への輸出のために必要なインフラ、例えば、生産基地、輸送および貯蔵設備等、に多大な投資を行っている。これらの投資は、経済成長と雇用の面で、米国経済に目覚ましい貢献をしており、日米のエネルギーインフラ開発協力の成果を一層促進している。

原子力分野における相互協力

10. 両協議会は、2011年3月に発生した東日本大震災は、発電インフラの脆弱性を克服する必要性を国民に再認識させるという意味において、日本のエネルギー政策における歴史的転換点となったと認識している。
11. 両協議会は、米国に於けるシェールガス開発と再生可能エネルギーのコスト低減で相対的コストが上がった事で、原子力発電所新設へのモチベーションが一時的に低下していると考えている。稼働する原子力発電施設の減少に伴い、高い技能を有する技術者その他の専門家への需要が減少している。原子力技術分野を専門とする労働者の減少は、原子力産業全体の組織知を危険に晒している。
12. 両協議会は、日米の政府および民間セクターは、定期的な対話に参加し、お互いのセキュリティおよび経済環境を理解しなければならないという点で一致している。両協議会は、相互協力態勢は、原子力発電技術の開発と交換を促進し、両国のエネルギーセキュリティに貢献するという点で一致している。両協議会はまた、先進的な原子炉（小型モジュール炉（SMR）を含む）の商業化および研究は、安全かつ低コスト原子炉の可能性のひとつとして注目に値すると考えている。
13. 両協議会は、日米原子力協定は、日米間の原子力産業の協力と技術交流の基盤であると考えている。両協議会は、一層の産業協力を通じて日米の特別な絆を強化することを

目指した意図表明（Statement of Intent）が両国政府間で締結されたことを歓迎する。両協議会は、両国政府が福島第一原発の廃炉等の重要なプロジェクトで引き続き協力することを推奨する。

日米エネルギー協力に関する課題

14. **石油**：米国のエネルギー産業は、石油シェールに関する官民協力とイノベーションから裨益してきたことは間違いないが、その結果として生じる石油価格の下落が、米国における将来のエネルギー開発の意欲を損なう恐れがあるのではないかと、両協議会は懸念している。
15. **石炭**：米国政府は最近、二酸化炭素回収貯留（CCS）等のクリーンコール技術のおかげで、以前より環境への影響が低下していることから、豊富で安価なエネルギー源として石炭を奨励することにより、減速しつつある石炭産業を復活させようとする取り組みをサポートしている。
16. アラバマ州およびテキサス州では、日米企業が協力して、CCS により回収した炭素を大気に放出することなく、地中深く貯蔵する事業を行っている。しかしながら、安価なエネルギー資源としての石炭の魅力は、CCS に関連する高価な資本コストにより相殺され、より大きなスケールのクリーンコール技術が米国市場においては活用されている。石炭炊き発電に関

する CCS の使用のコスト面での障害にかかわらず、両協議会は、日米はこの技術の開発を促進し、より費用対効果が高く実用的なものとして、アジア地域、さらに世界で活用できるようにするべきだと考えている。

17. **再生可能エネルギー**：両協議会は、再生可能エネルギー技術の普及を阻害する要因として、1) 再生可能エネルギー源が多種多様であること、2) より安価な（化石）燃料と比較しての開発および利用コストの競争力、3) 各国・社会によって異なる地理的・社会的環境、があると考えている。両協議会は、適切な規制を設け、消費者にクリーンエネルギーのメリットを説くことでその利用を促すという点において政府の役割は重要であると強調したい。

18. 日本は、CO2 排出目標の国際的な枠組みの目標を達成するために、さらに再生可能エネルギー技術と政策を導入する用意がある。両協議会は、送配電、貯蔵、スマートグリッド技術、エネルギーマネジメントやデマンドレスポンス等の分野において、銀行やデベロッパーのリスクを最小化する為に、官民が一層協力することを推奨する。

革新的な技術のメリットと課題

19. 両協議会は、人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）は、日米のエネルギー協力

において著しいチャンスとともに安全保障上の課題を提示していると考えている。これらは、環境にやさしい技術を促進するとともに、それらの技術の導入コストを低減させ、かつてないほどに実用的で、広く普及してきた。

20. 両協議会は、デジタル経済により可能となる今後予想される AI と IoT 技術の飛躍的なイノベーションが、パリ協定のような国際的な温暖化防止の対策を、近い将来、現実的で達成可能なものとすると考えている。IoT は、物理的機器と人やプログラムをネットワークでつなげるものであるが、機器利用や電力の需要調整や運輸部門での効率的なマネジメントを飛躍的に改善することにより、過剰な CO2 排出や浪費的な電力の消費を防ぐことにおいて、特に重要な役割を發揮するだろう。

21. 2014 年以前、運輸部門における化石燃料使用は、地球温暖化対策上最も対策が困難だとされていたことのひとつであった。しかし、両協議会は、電気自動車のようなゼロ・エミッション・カー、自動運転技術や急伸するシェアリング経済（例えばカーシェアリング）は、環境廃棄物を劇的に削減する可能性を持っていると考える。

22. 両協議会は、「水素社会」の実現に向けた官民協力は、当初は燃料電池技術を主目的としたものであったが、2020 年の東京オリンピック開催が近づく中で、日本において加速していると認識している。両協議会は、水素エネルギーの更なる技術革新と投資を促進する

ためには日米の協力の成功が必要であり、それによりこの技術の経済的メリットを早期に実現することが重要である。

23. 両協議会は、日米両国政府に対して、これらの技術への継続的な投資、研究、開発および統合を支援し、必要なインフラを整備することで、ハイエンドな製造、ロボット工学、ビッグデータ、エネルギーネットワークのセキュリティおよびエネルギー供給網とエネルギー消費の効率化を促進するよう推奨する。

エネルギー消費に関する相互協力

24. 両協議会は、省エネルギーの政策およびそれらがどの程度両国に導入されているかは、固有の国民性、社会環境、文化的背景および有する資源に影響されると認識している。日本は、長年エネルギー不足に対処してきたことから、日本の社会、政府および経済界は、省エネの慣習、技術およびそのイノベーションを高く評価してきた。両協議会は、日米両国の官民は、省エネの基準作りや国民への広報およびその実施に関するベストプラクティスを交換し、持続可能な経済成長に資する省エネ政策を推進する対話の継続を支持するよう推奨する。

25. 両協議会は、省エネ基準は、商業ビルおよび住宅の建物・設備の設計に欠くことのできな

い要素であり、資源を持続可能な形で利用することを確実にするものであると考えている。

商業用および住宅用建造物の基準の改善は、人々の生活水準を高めるだけでなく、絶
対的にエネルギー消費全体を減少させ、CO₂ 排出から生じる化石燃料使用の環境への
影響を低減させ、両国のエネルギーセキュリティを強化する。両協議会は、政策は、高い効
率化基準は、中長期の操業コストと、それらを実施可能で拡張性のあるものとするための
適切な投資インセンティブが両立できるようバランスの取れた政策とすることが必要であると
考える。